様式第１号（第６条関係）

鳥取県就職氷河期世代活躍支援補助金事業実施報告書

１　企業概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | |
| 担当者職・氏名 |  | | |
| 連絡先 | 電話番号　　　　　　　　　　　　　電子メール | | |
| 業種 | * 製造業、その他　　□　卸売業　　□　サービス業　　□　小売業 | | |
| 従業員数 | 名 | 資本金 | 円 |

２　補助金額等

|  |  |
| --- | --- |
| （１）支給決定を  受けた助成金名 | □　トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）  □　特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース） |
| （２）助成対象経費（支給決定金額） | □一般トライアルコース  　支給決定年月日：令和　　年　　月　　日  　支給決定金額：　　　　　　　　　　円  □就職氷河期世代安定雇用実現コース  支給決定年月日（第１期）：令和　　年　　月　　日  　支給決定金額：　　　　　　　　　　円 |
| （３）補助金交付  申請額 | □一般トライアルコース  　　　　　　　　　円（支給決定金額の２分の１相当額）  □就職氷河期世代安定雇用実現コース  　　　　　　　　　円（第１期支給決定金額相当額） |

３　補助金振込口座

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀　　行  信用金庫  組　　合 | | | 支　店  出張所 |
| 預金の種別 | １．普 通　２．当 座 | 口座番号 |  | |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | | |

４　雇い入れた就職氷河期世代の労働者

|  |  |
| --- | --- |
| （１）労働者の氏名 |  |
| （２）生年月日 | （西暦）　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| （３）雇入れ年月日 | 令和　　　年　　　　月　　　　日 |
| （４）勤務した事業所名  及び所在地 | 事業所名  所 在 地 |

５　要件確認申告書

|  |  |
| --- | --- |
| 一般トライアルコース又は就職氷河期世代安定雇用実現コースの助成  金の支給対象となる就職氷河期世代の労働者を雇い入れ（雇い入れた日  において、鳥取県内の事業所等で勤務する者に限る。）、同助成金の支給  決定を受けた事業者である。 | □　は　い  □　いいえ |
| 鳥取労働局管内に雇用保険適用事業所がある。または、管外にある本社  が雇用保険の事業手続きを一括して行うなど、雇用保険非該当の承認事  業所である。 | □　は　い  □　いいえ |
| 県税に未納がない。 | □　は　い  □　いいえ |
| 次のいずれにも該当する者でない。  ア　第６条第１項による申請書の提出を行った日から起算して過去２年間の事業活動に関し、故意又は重大な過失による法令違反をしていると認められる者(法人にあっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59 号)第８条第８項の規定による関係会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を、組合等にあってはそれを構成する事業者の役員を含む。）  　イ　風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に定める風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者 | □　は　い  □　いいえ |
| 必要な書類の提出や実地調査への協力等、補助金の交付等に係る審査に協力できる。 | □　は　い  □　いいえ |

　※所要事項を記入するとともに、該当する項目の□に✓を入れてください。

　上記の内容は事実と相違ありません。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　申請事業主　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

＜添付資料＞

・トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）又は特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）第１期の支給決定通知書等の写し

・雇い入れた就職氷河期世代の労働者を雇用した雇入れ通知書又は雇用契約書（労働条件通知書等）の写し

・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し

この他、申請内容の確認に必要な書類の提出をいただく場合があります。